

令和元年度成果報告 住民課総括

1. 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2. 社会福祉一般

南木曾町総合福祉センターの東側ボイラー交換工事を行った。デイサービス入浴の使用湯量が西側ボイラーの容量を超える際、東側ボイラーより供給可能となるようバイパスを設置した。また、総合福祉センターは福祉避難所として指定しているため、ボイラーの交換により要配慮者の受け入れに関する機能が確保された。

ひだまり工房の送迎車を更新し、利用者の安全に配慮した。

令和元年11月30日の民生児童委員任期満了に伴い、5名の民生児童委員が退任した。令和元年12月1日から令和4年11月30日までの任期中で、民生児童委員17名、主任児童委員2名を委嘱した。地域とのつなぎ役として活躍していただく。

3. 介護保険

一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、余暇活動等を実施し、介護予防を図っている。

生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。

認知症対策総合支援事業では、認知症カフェを三留野、田立地区の2か所で毎月1回定期的に開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、一般介護予防事業は、2月後半実施分の一部から3月実施分、認知症カフェ事業は、3月実施分を休止とした。

4. 保健衛生

令和元年度から、風しん対策として男性の抗体検査と抗体価が低い方への予防接種を無料で実施した。また、出産した方に対する産婦検診と産後ケア事業を開始した。さらに不妊治療助成については、居住要件を緩和してより活用しやすい制度に変更した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨や在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

5. 地域医療関係

中津川市新公立病院改革プランに基づき、平成31年4月から「坂下病院」が、19床の病床を持つ「坂下診療所」となり、さらに、令和元年度いっぱい耳鼻咽喉科、泌尿器科が中津川市民病院へ集約された。病床についても年度末には運用上閉鎖となっており、機能縮小が進んでいる。町としても、地元の医療機関、木曽病院も含め地域医療のあり方や支援について検討しているが、今年度新たに地域医療支援事業補助金交付要綱を制定し、地元医療機関の施設や医療機器の整備に対する補助を行った。

6. 特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、制度改革により平成30年度から国保財政が県単位化されている。

収支決算の状況は、歳入総額374,123千円に対し、歳出総額361,657千円となり、支払準備基金の取り崩しは前年度比8,332千円減の13,154千円となった。

医療費抑制のため、保健事業に取り組んでいるが、特定健診受診率及び保健指導実施率が向上する一方、医療費は下降傾向が続いている。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額78,722千円に対し、歳出総額76,035千円となった。

後期高齢者の医療費の総額は739,923千円（前年度比△68,962千円）となっており、減額の大きな要因は、入院費の減（△81,644千円）である。

一人あたりの医療費は、長野県平均839千円に対して町平均は705千円と134千円低くなっている。

保険料の収納状況は、現年度の特別徴収が100%、普通徴収が99.24%で滞納繰越分を含めた全体の収納率は99.75%であった。

【評価】

住民課では、第10次南木曾町総合計画を軸に、「南木曾町障害者福祉計画」「南木曾町老人福祉計画（介護保険計画）」「南木曾町健康づくり計画」等の各種計画に基づき業務を遂行し、概ね順調に事業が進行した。

特に保健衛生関係では、日曜日検診、病院検診の実施により、子宮、乳房がん検診の受診率が向上した。

6 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	44	4	48	12	国籍取得	0	0	0	0
認知	1	1	2	2	入籍	6	0	6	△2
養子縁組	0	0	0	△5	分籍	3	0	3	1
養子離縁	3	0	3	2	失踪	0	0	0	△1
婚姻	74	2	76	19	復氏	0	0	0	△1
離婚	12	0	12	0	氏の変更	0	0	0	0
法77条の2	4	0	4	1	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	0	転籍	24	0	24	△3
親権	1	0	1	△1	職権訂正	6	0	6	1
死亡	101	3	104	△23	不受理申出	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	△1	帰化	0	0	0	0
国籍喪失	1	0	1	1	その他	0	0	0	△1
国籍留保	0	0	0	0	計	280	10	290	1

○戸籍数 2, 908戸 (△ 57戸) 【令和2年3月31日】

○戸籍人口 6, 698人 (△ 168人) 【令和2年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 19件 (△ 6件)

戸籍全部消除 73件 (△ 7件)

違反通知 0件 (0件)

戸籍再製 0件 (0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	825件 (△ 46)	147件 (16)
	除籍	118件 (△ 23)	38件 (22)
個人事項証明書	戸籍	213件 (27)	22件 (7)
	除籍	0件 (△ 1)	0件 (0)
謄本	除籍	1,032件 (8)	307件 (11)
	抄本	1件 (1)	0件 (0)
その他証明等		15件 (4)	3件 (△ 2)
届書に基づく証明		0件 (△ 1)	0件 (0)
計		2,204件 (△ 31)	517件 (54)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【令和2年3月31日現在】

男	1,941人	(△ 27人)	うち外国人	7人
女	2,124人	(△ 19人)	〃	20人
計	4,065人	(△ 46人)	〃	27人
世帯数	1,731世帯	(△ 20世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	124人(13人)	転出	127人(5人)	転居	74人(△20人)
出生	19人(0人)	死亡	62人(△29人)		
職権記載	1人(1人)	職権消除	1人(0人)	その他	69人(△31人)
	144人		190人		143人
				合計	477人(△61人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	144人
住民票削除	190人

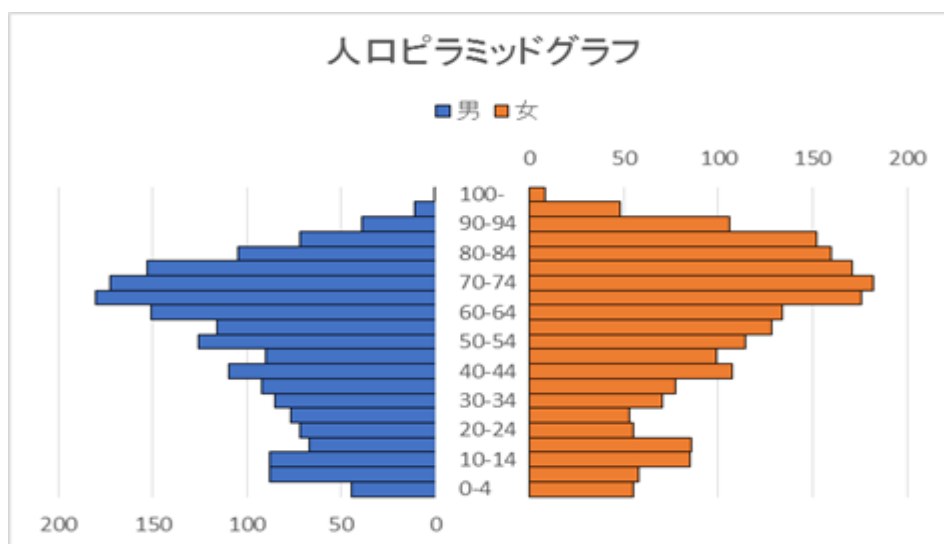
○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	134件	127件
住民票	1,319件	81件
印鑑登録	83件	0件
印鑑証明	1,096件	26件
身元証明	88件	0件
閲覧	0件	0件
その他証明	40件	4件
計	2,760件	238件

○年齢別人口【令和2年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	45	55	100	55～59	116	128	244
5～9	88	58	146	60～64	151	134	285
10～14	88	85	173	65～69	180	176	356
15～19	67	86	153	70～74	173	182	355
20～24	72	55	127	75～79	153	171	324
25～29	77	53	130	80～84	105	160	265
30～34	85	70	155	85～89	72	152	224
35～39	92	77	169	90～94	39	106	145
40～44	110	107	217	95～99	11	48	59
45～49	90	99	189	100～	1	8	9
50～54	126	114	240	合 計	1,941	2,124	4,065



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和2年3月31日現在】

- 登録人口 27人 (2人)
- 登録世帯 23世帯
- 国籍別人員

韓国又は朝鮮	9人	中国	5人	フィリピン	5人
タイ	2人	カナダ	1人	英国	1人
ベトナム	2人	台湾	1人	イタリア	1人

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	29年度	30年度	1年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	8件	7件	7件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	3件	2件	4件
○転入、転出手続の特例			
≪特例転入届≫	3件	8件	5件
≪特例転出届≫	7件	8件	9件

○個人番号(マイナンバー)通知カード

通知カード紛失により再交付手続きを行った再交付者数8人
(再交付手数料: 1件500円)

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和元年度203件あり、平成27年10月から累計で558件。そのうち、令和2年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは492件(元年度173件)。

年度	申請数	発行数	交付済数	廃棄	未交付数	廃棄理由
29	36	42	43	2	6	ICチップ破損 1 転出 1
30	31	24	32	1	0	転出 1
1	203	184	173	3	11	転出 3
H27年からの累計	558	507	492	10		

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 1名に支給 300円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
- ・ 各種福祉団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,000円
 - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 12,046,113円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数7件 (うち結婚相談1件) 133,257円
 - ボランティア推進 等 157,056円
 - (※うち台風19号災害ボランティアパック事業として77,414円)
 - 長野県長寿社会開発センター
シニア大学 2年生1人(39回生) 1年生2人(40回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,253,920円 (県交付金1,132,920円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	91件
障害者に関すること	6件
子どもに関すること	69件
その他	53件
合計	219件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,871件
調査実態把握	731件
地域福祉活動	312件
その他の活動	450件
合計	3,364件
- ・ 連絡調整件数 493件
- ・ 木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町:上松町 6月28日開催)
- ・ 入所者施設訪問 7月30日 郡内施設(4ヶ所)を訪問 参加者4名

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者0名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）、世界人権デー（12月10日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活保護世帯	28年度末	29年度末	30年度末	R元年度末	R元年度末の内 入院入所数：5世帯5人
	15世帯	13世帯	13世帯	12世帯	
	17人	13人	13人	12人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和2年3月31日 住民基本台帳)

人口	4,065人（うち27人外国人）
65歳以上人口	1,737人（総人口に占める割合42.7%）
前期高齢者(65～74歳)人口	711人（総人口に占める割合17.4%）
後期高齢者(75歳以上)人口	1,026人（総人口に占める割合25.2%）
独居老人(65歳以上)数	386人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和2年3月31日現在入所者）
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）3人（年度内の新規入所0人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 307人（町長訪問 99歳以上 2人） 和紙代等：146,696円
- ・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
23会場実施 助成額：155,800円（地区割：78,000円 人数割：77,800円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 36台（令和2年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 37名 利用枚数 185枚 92,460円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 6クラブ（会員数 499人）
老人クラブ等活動助成補助金：335,000円

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 28名（男25名 女3名）（令和2年3月31日現在）
- ・受注件数 290件 受注額 16,150,927円
（うち、公共90件8,706,872円、企業・一般200件7,444,055円）
- ・南木曾地区懇談会 1回

・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,206,000円

⑦ 寄付等の状況

・令和元年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

・身体障害者手帳所持者状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
242人	244人	230人	227人

・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成28年度	11人	21人	25人	57人
平成29年度	11人	21人	24人	56人
平成30年度	10人	21人	24人	55人
令和元年度	10人	22人	26人	58人

・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
30人	31人	29人	31人

② 障害者手当等受給状況

・県事業関係

特別児童扶養手当 8人 1級1人 52,200円/月、2級7人 34,770円/月
 障害児福祉手当 1人 14,790円/月
 特別障害者手当 0人 27,200円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③ 一般

・関係機関との連携と支援

木曾子どもセンター 負担金： 371,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料： 1,909,000円
 木曾人権擁護委員協議会負担金 負担金： 38,300円
 木曾郡民生児童委員協議会会費・分担金 負担金： 226,100円
 （活動ジャンパー作成：郡全体295,000円）

④ 障害者福祉事業

・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 242日 前年度242日
 延利用者数 2,312人（1日平均9.5人） 前年度2,125人（1日平均8.7人）
 作業代金 2,506,886円（1人平均17,643円/月） 前年度2,497,963円

・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

・身体的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	6名	877千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	3名	1,423千円
療養介護（医療を除く）	利用者	0名	0円
生活介護	利用者	16名	45,723千円
施設入所支援	利用者	14名	21,349千円
就労移行支援	利用者	0名	0円
就労継続支援	利用者	24名	30,634千円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者	0名	0千円
共同生活援助（グループホーム）	利用者	14名	23,419千円
（うちグループホームすみよし）	利用者	4名	5,745千円）
特定障害者特別給付費	利用者	28名	2,798千円
サービス利用計画	利用者	43名	1,568千円
・補装具費給付	利用者	5名	334千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	2名	651千円
・自立支援医療（育成医療）	利用者	1名	137千円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	0名	0円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	専門的職員の配置、定例相談を年12回（ともにへ委託：1,909,000円（再掲））		
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具、火災警報器、聴覚障害者用屋内信号装置 86件 事業費：816,547円		
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者40名	利用枚数：402枚	事業費：200,940円
・地域活動支援センターの運営	委託料：3,565,401円		
委託先	NPO法人なぎそ福祉会		
場所	田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」		
開所日数等	200日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）		
延利用者数	601人（1日平均3.0人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費：0円
日中一時支援サービス	利用者 2名	利用量295.5時間	事業費：281,270円
移動支援事業	利用者 3名	利用量354時間	事業費：502,900円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件		事業費：0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費：11,412円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者1名	251,201円
・障害児相談支援	利用者1名	33,850円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。		
対象者2名	事業費：	47,095円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
母子家庭	38人	41人	39人	35人	28人	25人	23人

②父子家庭の状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
父子家庭	8人	6人	7人	8人	7人

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 16名（全部支給7名 一部支給9名）（令和2年3月現在）
全部支給額42,910円/月
一部支給額 10,120円/月～42,900円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況（平成31年2月～令和2年1月分）

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数 (人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	42	565	8,475,000
	非被用者	5	68	1,020,000
3歳以上 小学校修了前	被用者（第2子まで）	218	2,106	21,060,000
	被用者（第3子～）		428	6,420,000
	非被用者（第2子まで）	42	388	3,880,000
	非被用者（第3子～）		72	1,080,000
中学生	被用者	71	845	8,450,000
	非被用者	9	102	1,020,000
特例給付		8	94	470,000
計		395	4,668	51,875,000
支払額の負担内訳(円)		国	県	町
		35,901,665	7,986,665	7,986,670

※ 受給者は、被用者：181人、非被用者：28人、特例給付：5人、合計：214人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- 中学生（一律）：10,000円
- 特例給付（一律）：5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。さらに、多子世帯（18歳以下の子が3人以上いる世帯）に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

2020年（令和2年）3月31日で有効期限が切れたため、有効期限2024年（令和5年）3月31日までの優待パスポート211世帯、プレミアムパスポート59世帯の更新を行った。

（6）戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

会員数：66名（令和元年6月6日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（再掲）

（7）施設改修等

①ひだまり工房 事務室エアコン取替修繕工事	183,600円
②南木曾町総合福祉センターボイラー設備等改修工事 （町債10,600,000円、一般財源95,300円）	
設計監理委託	869,000円
工事費	9,826,300円
③ひだまり工房送迎車購入（車両、タイヤ）	3,265,560円

(8)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	30年度	元年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	512人	501人
		給付件数	5,959件	5,454件
		給付額(①+②)	11,046,708円	10,058,398円
		1件当たり給付額	1,854円	1,844円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	426人	418人
		給付件数	2,119件	1,993件
		①給付額	3,871,238円	3,591,197円
		1件当たり給付額	1,827円	1,802円
		県補助基本額	3,379,154円	3,222,961円
		県費補助額	1,688,000円	1,611,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	376人	376人
		給付件数	3,840件	3,461件
		②給付額	7,175,470円	6,467,201円
		1件当たり給付額	1,825円	1,869円
②重度心身障害者医療費給付状況	全体	給付対象者	205人	193人
		給付件数	3,195件	4,103件
		給付額(①+②)	11,884,289円	12,284,165円
		1件当たり給付額	3,720円	2,994円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(一部)	県補助対象分	給付対象者	193人	185人
		給付件数	2,979件	3,878件
		①給付額	10,595,949円	11,197,210円
		1件当たり給付額	3,557円	2,887円
		県補助基本額	9,982,340円	10,545,838円
		県費補助額	4,991,000円	5,272,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級(一部) 1/2支給	町単独分	給付対象者	32人	31人
		給付件数	216件	225件
		②給付額	1,288,340円	1,086,955円
		1件当たり給付額	5,965円	4,831円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母16人・子24人	母14人・子22人
		給付件数	315件	340件
		給付額	684,993円	541,530円
		1件当たり給付額	2,175円	1,593円
		県補助基本額	617,473円	475,417円
		県費補助額	307,000円	237,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父1人・子2人	父1人・子2人
		給付件数	25件	37件
		給付額	49,062円	65,064円
		1件当たり給付額	1,962円	1,758円
		県補助基本額	52,400円	57,753円
		県費補助額	25,000円	28,000円
合 計	全体	給付対象者	760人	733人
		給付件数	9,494件	9,934件
		給付額(①+②)	23,665,052円	22,949,157円
	県	給付件数	5,438件	6,248件
		①給付額	15,201,242円	15,395,001円
		県補助基本額	14,031,367円	14,301,969円
		県補助金額 1/2	7,011,000円	7,148,000円
	町	給付件数	4,056件	3,686件
		②給付額	8,463,810円	7,554,156円

注)・給付対象者数は各年度当初現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)

・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画の中間年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始している。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、今年度より認知症事業については、南木曾町社会福祉協議会に委託し、認知症地域支援推進員による認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等を実施。地域包括職員が後方支援を行った。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支え合い担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支え合い担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議や困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下 () は平成30年度実績)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	92,313,000円	(87,725,000円)
○認定事務負担金	942,000円	(973,000円)
○地域支援事業負担金	3,749,000円	(3,859,000円)
○社会保障充実分負担金	3,008,000円	(2,583,000円)
○低所得者介護保険料軽減負担金	861,000円	(213,000円)

※広域連合での清算により令和2年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センターの業務

住民課健康しあわせ係内：保健師・主任ケアマネ・事務職

- 総合相談支援業務
- 権利擁護業務
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 介護予防支援
- 介護予防ケアマネジメント業務

・地域包括支援センター総合相談件数 224件（664件）

(3) 地域支援事業

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業

○毎日給食サービス 事業費 118千円（188千円）

(総合事業対象者)

実利用者数 5人（10人）延べ232食（延べ464食）

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

- ・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。
地域包括で作成する他、3事業所に委託。
- ・平成31年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	5 (2)	46 (23)	2 (2)	24 (16)
要支援2	4 (3)	29 (29)	1 (2)	12 (14)
合計	9 (5)	75 (52)	3 (4)	36 (30)

※地域包括支援センター分については上記の他

介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者 5人（5人） プラン件数 46（40）

- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費 ※国保連合会からの収入
延べ件数 121件（82件）
658,020円（355,600円）
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 30件（49件）
委託料 132,000円（211,100円）

③一般介護予防事業

○介護予防把握事業 事業費 92千円（169千円）

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、元年度は介護認定者を除く75歳以上の方に基本チェックリスト等を配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し、介護予防事業等の利用を勧めた。

・実施結果

基本チェックリスト配布数： 547人（1,325人）
 個別訪問確認者数： 184人（566人）
 二次予防事業対象者： 169人（228人）
 生活機能評価実施者： 0人（0人）
 診療情報提供： 1人（1人）

○高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当： 60千円（57千円）

町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 300世帯（283世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○介護予防普及啓発事業 事業費 9,286千円 (8,732千円)
 利用料 671千円 (736千円)

ア パワーアップ

NPOなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ」として町内5会場（各会場2回/月、1日型）で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練指導、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・保健師・看護師、歯科衛生士等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

参加者を広く募集するために利用促進啓発パンフレットを2,000部作成した。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	19人	(18)	各会場24回開催 ※月2回 R元年度は新型コロナウイルス感染症により12回中止
三留野分館	三留野	33人	(35)	
蘭分館	蘭・広瀬	32人	(30)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	21人	(23)	
田立分館	田立	30人	(33)	
合計		135人	(139)	108回 延べ1,920人

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 0人 70歳～79歳 21人 80歳～89歳 66人 90歳以上 14人
 (65歳～69歳 1人 70歳～79歳 29人 80歳～89歳 89人 90歳以上 20人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力（右） 改善55% 維持1% 悪化44%

握力（左） 改善34% 維持0% 悪化66%

最大歩行速度 改善 33%(26%)、維持 2% (0%)、悪化 65%(74%)

BMI 要注意者 18.4以下8.9%(5.9%)、25～29 27.7%(36.6%)、30以上 5.0%(3.0%)

R1年度より、体組成計による計測を導入した。

体脂肪率 高い20% 正常域72% 低い7%

筋肉量 高い3% 正常域97% 低い0%

推定骨量 高い3% 正常域96% 低い1%

体水分率 高い0% 正常域53% 低い47%

尿中塩分測定

R1年度は、H30年度に尿中塩分量の高かった上位10名に対し検査希望をとり実施。10名中8名が検査を希望され実施した。

総合評価 継続参加者 120人 (139人) 86.3% (93.3%)
 介護保険移行者 15人 (10人) 10.8% (6.7%)

イ 訪問指導事業

事業費 687千円 (948千円)

・「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。

利用者： 34人（57人） 延べ訪問回数：297回（519回）

ウ いきいき料理教室

- ・食生活改善推進協議会の協力と管理栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数： 10回（16回）

参加延べ人数： 75人（124人）

内容： 丼メニュー、骨粗鬆症予防メニュー、参加者からのリクエスト・簡単炊き込みご飯の調理法

○地域介護予防活動支援事業

- ・自主運動教室

各地区1回無料体験の実施、チラシの印刷、全戸配布等の支援を行った。

実施地区： 与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師： 健康運動指導士

○地域リハビリテーション活動支援事業

- ・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

今年度は、南木曾町社会福祉協議会で実施していた介護サポーター養成講座と合わせて実施した。

内容： 介護予防、認知症予防のための運動・レクリエーションの研修会

対象者： 一般住民

開催会場： 町内7会場巡回

参加人数： 延べ77人（74人）

2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

事業費 17,947千円（18,525千円）

- ・地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・事務職1

（保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1）

①任意事業

○介護給付等費用適正化事業

- ・木曾広域連合が主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を行った。

○家族介護者交流事業（社協委託事業）

委託料： 92千円（69千円）

対象者： 要介護1以上の方の介護者

内容： 太極拳教室 3回、阿智村方面施設視察 1回

参加者： 25人（38人）

○家族介護教室（社協委託事業）

委託料： 29千円（57千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施4回（8回）

○認知症高齢者見守り事業（平成29年度から町直営）

（8千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る 0時間

（8時間）

○地域自立生活支援事業

毎日給食サービス（社協委託事業）

委託料： 1070千円（920千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 27人(34人)、延べ 1,956食 (2,270食)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0千円 (94千円)

利用者 0人 (1人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

○成年後見制度利用支援事業 0千円 (32千円)

町長による申し立て件数 0件 (0件)

司法書士等専門機関相談 0件 (2件) 延べ相談件数 0件 (3件)

・高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)
親族	0 (0)					
その他	0 (1)	0 (1)	0 (0)			0 (0)
計	0 (1)	0 (1)	0 (0)			0 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

・虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	内対応終了
0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (2)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

今年度については、虐待に関する相談はなかった。

○こころの相談室(自殺予防対策補助事業で実施)

介護予防に資するため、認知症やうつ症状関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年：4回開催 相談者実人数 8人 (6人)

担当医師：松本市精神科医師 4回

相談内容

・精神疾患関係	0件(0件)	・認知症関係	1件(3件)
(複数あり)		・うつ症状関係	3件(1件)
・アルコール関係	0件(0件)	・発達障害関係	0件(0件)
・家族相談	2件(2件)	・その他	3件(0件)
・障がい者生活相談	0件(0件)		

②包括的支援事業(社会保障充実分) 事業費：9,611千円 (9,900千円)

○生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

町要綱により生活支援のための課題について協議し解決方法について協議した。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・J A 木曾・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

開催回数：年2回

- ・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）
地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。
コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任） 活動報告を月単位で町へ報告
- ・地域支え合いの会 なぎそおたすけ隊の活動（社協委託事業）
65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。
協力会員数 95人（82人） 利用会員数 71人（65人）
- ・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）
社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。
開催回数：7回（8回）
参加実人数：14人（13人）

○介護予防サポーター育成・サロン交流会（社協委託事業）

- ・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協主催の交流会、介護予防サポーター講座への支援として交流会等への参加、協力を行った。
- ・介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン
サロン開催場所数：31か所（31か所）
- ・サロン全体会開催回数：0回（1回）新型コロナウイルス感染症のため中止
参加者：0人（132人）
- ・サロン情報交換会開催回数：1回（1回）
参加者：80人（50人）
- ・介護予防サポーター養成講座開催回数：7回（7回）
（地域巡回リハビリテーションと合わせて実施）
参加者：77人（71人）

○地域ケア会議推進事業 事業費 90千円（74千円）

- ・地域包括ケア会議 開催回数 1回（1回）
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 5回（5回）
隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・個別地域ケア会議 開催回数 3回（3回）
個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 42回（66回）
介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。
居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

○認知症総合支援事業 事業費 4,336千円（805千円）

- ・認知症初期集中支援チームの設置
地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポ

ート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図り、個別事例に対して会議を開催した。
住民への周知を目的にリーフレットを1700部作成し、全戸配布した。

・認知症医療連携会議の開催

認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曾広域連合との連携会議。平成28年度から開始。3年に1回開催。

・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。

見守り支援登録者：9名（長期施設入所者は除く）

R1年度より、以下の事業については、認知症地域支援推進員研修を受講した南木曾町社会福祉協議会職員3名に委託している。

・認知症サポーター養成講座

対象者：南木曾小学校3年生	37名（44名）
南木曾中学校1年生	33名（27名）
蘇南高校1年生	53名（69名）
八十二銀行	2名（7名）

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催した。

講演会：開催回数1回 参加者数：40人（100人）

講師：渡辺 哲雄 先生（日本福祉大学中央福祉専門学校専任教員）

演題：「認知症になった波平さん」～契約社会と成年後見制度～

・認知症カフェ

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を田立社会教育施設で月1回開催した。

認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

実施回数 各11回 延べ参加者 桃介：127人 花馬：199人

*3月は新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症心配ごと相談

実施回数 11回 相談件数：7件

・ふれあいサロン出張講座

実施回数 9回 参加者：70人

・認知症家族の会

新型コロナウイルスの関係により中止

(4) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
65歳以上75歳未満	724	738	730	750	728	713
75歳以上	1,059	1,042	1,038	1,013	1,012	1,021
(再掲) 外国人	8	9	9	7	8	7
(再掲) 住所地特例	6	3	3	1	1	5
合計	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740	1,734
第1号被保険者のいる世帯	1,226	1,219	1,207	1,203	1,192	1,176

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	27～29年度	所得の状況区分 (H30～R2年度)	
第1段階	29,640	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	31,200
第2段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	51,600
第3段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	51,600
第4段階	59,280	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	62,400
第5段階	65,760	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	69,600
第6段階	78,690	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	82,800
第7段階	85,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	90,000
第8段階	98,640	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	104,400
第9段階	111,840	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	117,600
第10段階	118,440	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	124,800

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
第1段階	8	238	233	214	213	213
第2段階	224	148	142	150	144	150
第3段階	301	174	182	172	162	177
第4段階	623	249	234	211	201	186
第5段階	453	350	341	354	334	332
第6段階	141	271	281	298	312	301
第7段階	33	187	186	186	205	196
第8段階		84	94	90	86	102
第9段階		45	36	43	42	41
第10段階		34	39	45	41	36
計	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740	1,734

④ 要介護認定者数(あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(元年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	13	9	87	83	70	43	38	343
65歳～74歳	2	3	4	6	3	2	1	21
75歳以上	11	6	83	77	67	41	37	322
第2号	0	0	0	1	0	0	0	1
総数	13	9	87	84	70	43	38	344

(30年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	84	88	76	42	33	341
65歳～74歳	1	1	4	8	0	1	3	18
75歳以上	9	7	80	80	76	41	30	323
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	10	8	84	88	76	42	33	341

(29年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	6	8	72	95	93	35	34	343
65歳～74歳	2	1	4	8	2	0	4	21
75歳以上	4	7	68	87	91	35	30	322
第2号	0	0	0	0	0	0	1	1
総数	6	8	72	95	93	35	35	344

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	83	41	906	808	490	200	170	2,698
第2号	0	0	0	12	0	0	0	12
総 数	83	41	906	820	490	200	170	2,710

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	246	237	153	16	13	665
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	246	237	153	16	13	665

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	670	315	8	988
第2号	0	0	0	0
総 数	670	315	8	988

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,300	320,375,957	290,331,295	291,774,885
介護サービス計画	2,506	39,310,968	39,310,968	42,078,858
訪問介護（ヘルパー）	575	25,856,027	23,115,120	20,841,801
通所介護・通所リハビリ	1,352	114,623,453	102,488,706	108,143,662
訪問看護	558	17,853,861	15,835,600	12,751,662
訪問入浴・訪問リハビリ	72	3,387,520	2,948,278	2,806,461
短期入所	717	58,290,077	52,233,522	48,551,118
福祉用具貸与	1,726	25,425,890	22,764,225	22,178,227
居宅療養管理指導	606	3,539,160	3,159,172	2,860,447
福祉用具購入	33	989,698	867,627	873,393
住宅改修費	23	1,891,927	1,678,984	1,618,132
特定施設入所者生活介護	132	29,207,376	25,929,093	29,071,124
地域密着型サービス	682	89,875,457	80,624,836	94,181,840
地域密着型・認知症対応型通所介護	472	31,767,840	28,433,139	32,771,026
認知症対応型共同生活介護	210	58,107,617	52,191,697	61,410,814
施設サービス	998	275,985,246	248,092,683	227,566,553
介護老人福祉施設	673	183,683,391	165,290,607	135,704,545
介護老人保健施設	316	88,528,035	79,405,638	88,926,307
介護療養型医療施設	9	3,773,820	3,396,438	2,935,701
サービス合計	9,980	686,236,660	619,048,814	613,523,278

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	83.1%	46.7%	47.0%	48.2%
介護サービス計画	25.1%	5.7%	6.4%	5.4%
訪問介護（ヘルパー）	5.8%	3.8%	3.7%	3.6%
通所介護・通所リハビリ	13.5%	16.7%	16.6%	19.5%
訪問看護	5.6%	2.6%	2.6%	2.7%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.7%	0.5%	0.5%	0.3%
短期入所	7.2%	8.5%	8.4%	9.2%
福祉用具貸与	17.3%	3.7%	3.7%	3.1%
居宅療養管理指導	6.1%	0.5%	0.5%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
特定施設入所者生活介護	1.3%	4.3%	4.2%	3.6%
地域密着型サービス	6.9%	13.1%	13.0%	14.2%
地域密着型・認知症対応型通所介護	4.7%	4.6%	4.6%	4.9%
認知症対応型共同生活介護	2.1%	8.5%	8.4%	9.3%
施設サービス	10.0%	40.2%	40.0%	37.6%
介護老人福祉施設	6.7%	26.8%	26.7%	23.4%
介護老人保健施設	3.2%	12.9%	12.8%	14.1%
介護療養型医療施設	0.1%	0.5%	0.5%	0.1%

⑩ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91
28年度	36	1	0	0	64	101
27年度	37	1	0	0	58	96

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37
平成28年度末	16	9	18	43
平成27年度末	12	3	25	40

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（483人）の20歳以上人口（3,493人）に対する割合は、13.8%で前年度と同じ率で5人の減少となった。

○保険料免除者（97人）の基礎年金1号被保険者（299人）に対する免除率は、32.4%で前年度に比べ2.0ポイント（2人）の減少となった。

1	基礎年金	被保険者数	483人（△5人）
		1号被保険者	299人（11人）
		3号被保険者	181人（△16人）
		任意加入者	3人（0人）
2	付加年金加入者	被保険者数	12人（△2人）
		強制加入者	2人（0人）
		任意加入者	10人（△2人）
3	保険料免除状況	免除者数	97人（△2人）
		法定免除	31人（△6人）
		申請免除	66人（4人）
		免除率	32.4%（△2%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,055,057円 （前年度比211,441円減）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,790人）の20歳以上人口（3,493人）に対する割合は、51.2%で前年度に比べ0.8ポイント増加、受給者数は9人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,705	1,207,688,798
障害年金	82	67,147,550
遺族年金	3	2,233,700
計	1,790	1,277,070,048

老齢福祉年金 0人 0円

(3) 収納率

（対前年比増減率）

平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）
平成29年度	80.9%（△0.3%）
平成30年度	81.4%（0.5%）
令和元年度	80.7%（△0.7%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なごそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,784千円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	19	19	22	17
接種者（人）	19	19	22	17
接種率（％）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	20	21	22	18
接種者（人）	19	21	22	18
接種率（％）	95	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	21	20	21	14	41
接種者（人）	21	20	21	14	40
接種率（％）	100	100	100	100	97.6

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	17	28
接種者（人）	17	27
接種率（％）	100	96.4

BCG	
対象者（人）	23
接種者（人）	23
接種率（％）	100

日本脳炎	第1期			第2期	
	初回		追加	小4	18歳
	1回目	2回目			
対象者(人)	21	23	18	43	35
接種者(人)	21	23	18	43	33
接種率(%)	100	100	100	100	94.3

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	18	14
接種者(人)	18	13
接種率(%)	100	92.9

HPV (中1女子)	1回目
対象者(人)	25
接種者(人)	0
接種率(%)	0

B型肝炎	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	19	21	24
接種者(人)	19	21	24
接種率(%)	100	100	100

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)

町内	県内			県外			計
	篠崎医院	古根医院	木曾病院 その他	坂下 診療所	中津川 市民病院 その他		
519	119	11	79	265	20	100	1,113

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和元年10月15日から令和元年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,759人

接種者数 1,113人（内全額公費負担6人）

接種率 63.3%（H30年度 61.8%） 公費負担額(委託料) 1,810千円

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。（その他の医療機関で接種する場合は、1,000円の補助）

対象者数 77人（満15歳 43人、満18歳 34人）

接種者数 53人

接種率 68.8% 公費負担額（委託料） 207千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない者への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 231人

接種者数 44人

接種率 19.0%（H30年度 39.1%） 公費負担額(委託料) 132千円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計319千円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	2人	10,000
おたふくかぜ	1～6歳	4人	12,000
インフルエンザ	1～15歳	124人	232,000
ロタウイルス	生後14週6日以内	5人	65,000

⑤結核予防

・新発生患者数（木曾保健福祉事務所調べ）

	27年	28年	29年	30年	元年
木曾郡	2	1(1)	4	1(1)	2
南木曾町	1	1	1	1(1)	0

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	268	240	89.6	9	0
女	298	278	93.3	10	0
計	566	518	91.5	19	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は19人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料475千円。

⑥風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査、抗体価が低い者に対して予防接種を無料で受けられるクーポン券を配付。令和元年度は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた方を対象に郵送した。検査費、システム改修費等で感染症予防事業費等国庫負担金

として404千円の交付を受けた。

対象者	132人		
抗体検査実施者	33人	抗体検査受診率	25%
予防接種者	10人	公費負担額（委託料）	270千円

(2) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人数	24	23	13	24	16
(内初産数)	4	9	3	8	7

・出生数(乳幼児管理台帳より)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人数	21	14	15	20	18

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分(併せて超音波検査4回分)の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数32人、延べ239件の妊婦への補助を行った。

産婦健康診査は、令和元年度から県内医療機関で出産した産婦に、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、受診票により産後およそ2週間と1ヶ月の2回実人数5人補助を行った。

乳児一般健康診査(1ヶ月健診)も受診票または償還払いにより実施し、平成31年3月～令和2年2月までの出生者19人中16人(84.2%)が利用した。妊婦・産婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,800千円を支出した。

産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施した。1組利用し、委託料54千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ88人中88人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ61人中延べ61人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士より個別栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者22人全員(内、他町村からの依頼3人)に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金(国・県)40千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者22人中22人が利用、対象者が1名の月は訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、参加者同士の交流の場にもなっている。

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、17人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ24件（H30年度9件）実施した。

③健康教育

・健康教育事業

下段（ ）は30年度数

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル (離乳食教室)	5.6か月児と保護者 8.9か月児と保護者	17回 (9回)	延42人 (延25人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回 (1回)	27人 8組17人 (43人) (22組25人)
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	— (24回)	— (延103人)

うまうまサークル(離乳食教室)は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(その間、母親は性教育講話)

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室を実施していたが、療育事業との連携を図るため令和元年度より事業主体を教育委員会子どもすくすく係へ変更した。

④不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。平成30年度からは夫婦1組に対し、不妊治療費の9割(限度額50万円)を支給した。

令和元年度から居住要件を、「治療期間及び申請日のいずれにおいても南木曾町に住所を有する夫婦」と変更した。

申請5件 助成額 1,458千円

⑤出産祝い金

令和元年度中に出生届出をした19名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 380千円

⑥未熟児養育医療

低出生体重児等(未熟児)の医療費の助成は無かった。

申請0件

⑦新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用(上限7,000円)を助成。

申請19件 助成額 103千円

⑧三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保

護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和元年度は3人が受診した。(委託料10千円)

(3) 成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者(20歳～39歳の住民)を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等(75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者)には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査(B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金749千円の交付を受けた。

・健康診査受診状況(上段:元年度、下段:30年度)

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	185人	51人	27.6%	15.6%	1.9%
	146人	51人	34.9%	9.0%	3.0%
いきいき健診	717人	106人	14.8%	39.6%	62.2%
	664人	106人	16.0%	36%	58.0%
健康増進事業	8人	0人	—		—
	8人	0人	—		—
肝炎ウイルス検診	581人	125人	21.5%	受診合計125人	
	590人	123人	20.8%	受診合計123人	

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。)

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：元年度、下段：30年度）

区 分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,672人	167人		10.0%	34人	20.4%	0人	-	5人
	1,679人	169人		10.1%	20人	11.8%	1人	0.59%	1人
大腸がん	1,758人	393人		22.4%	30人	7.6%	0人	-	14人
	1,763人	404人		22.9%	21人	5.2%	0人	-	4人
肺 がん	1,796人	151人		8.4%	13人	8.6%	0人	-	1人
	1,713人	138人		8.1%	11人	7.9%	1人	0.72%	1人
前立腺 が ん	-	-		-	-	-	-	-	-
	-	66人		-	10人	15.2%	0人	-	4人
子宮がん	1,267人	213人	(33人)	16.8%	2人	0.9%	0人	-	0人
	1,231人	170人	(81人)	13.8%	1人	0.6%	0人	-	0人
乳 がん	1,186人	273人	(37人)	23.0%	6人	2.2%	0人	-	0人
	1,169人	228人	(80人)	19.5%	4人	1.7%	0人	-	0人
骨 検 診	1,626人	205人		12.6%					
	2,080人	241人	(29人)	11.6%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は、40歳以上の男女（平成29年度までは40～70歳の女性）の数。

胃がん検診は35歳以上の者を対象に3日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、がんの発見はなかったがポリープ等の異常が発見された。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、151人が受診しがんの発見はされなかった。

前立腺がん検診は、国の指針により令和元年度から検診を中止とした。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診3日と木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）10人中2人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）28人中16人の利用があった。

骨検診は、特定健診等と同時に実施し205人が受診した。

子宮・乳房がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金10千円の交付を受けた。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者238人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、17人が受診した。（委託料43千円）

(4) 精神保健

① 自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」は、地区を巡回して4回実施した（相談者8人）。また、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を1回開設した（弁護士無料相談は相談者3人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧や取組を掲載した。

また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかげがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曾町」を実現することを目的として南木曾町自殺対策計画を策定した。

中学校、教育委員会と連携し、中学3年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。県補助金72千円の交付を受けた。

② 木曾おんたけ断酒会支援

木曾福島保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ103件行った。

(5) 地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、施設の整備及び医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付要綱を制定し支援を行った。補助金交付額2機関1,104,675円

(6) その他

① 献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて2回実施し、献血者数38人の協力があった。

② 南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから8年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち3人が参加した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（7地区）に助成金計67,500円を交付した。

③ 地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、運動教室・ランチ交流会を1回開催した。各種研修会への参加等の活動を行った。（町補助金160千円）

食生活改善推進協議会は、保育園や高校での郷土食作り、いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会（たんぼぼ会）でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。
(町補助金50千円)